

企業における教育支援活動等に関するアンケート 調査結果

平成27年8月

東京商工会議所

若者・産業人材育成委員会

目 次

I. 調査概要	2
II. 回答企業の属性	3
III. 結果概要	6
IV. 調査結果	9
1. 企業における教育支援活動の現状について	9
■ 事業所の受入	
■ 講師派遣	
■ 物的・経済的な支援	
■ 教員採用・研修への支援	
■ 授業プログラムの提供	
■ 学校におけるイベントの実施	
■ その他の教育支援活動の実施	
2. 大卒の定期採用について	19
3. 大学生を対象とした職場体験（インターンシップ等）について	20
■ 職場体験の実施状況	
■ 平成26年度の実施状況	
■ 平成27年度の実施状況	
■ 実施目的	
■ 実施するにあたっての課題	
■ 過去5年間の職場体験に参加した学生の採用状況	
■ 実施していない理由	
■ 職場体験を始めるべき年次	
4. 中小企業と大学の仕組みづくりについて	29
■ 活用方法	
■ インターンシップに関する意見・要望（自由記述）	
5. 教育支援活動に関する意見・要望（自由記述）	31
V. 参考資料＜調査票＞	32

I. 調査概要

【調査目的】

東京商工会議所では、平成18年から継続的に会員企業の教育支援活動の実態把握を行い、国や関係各方面への要望書の提出や、教育支援活動の普及等の一助としてきた。

今回は若者・産業人材育成委員会において検討している、「中小企業の魅力発信」と「大学初年次からの職業観の醸成」を目的とした、新たな「企業と大学の仕組みづくり」の実現に供するため、教育支援活動の調査項目に加えて、大学生を対象とした職場体験（インターンシップ等）の取り組みに関する実態把握を行った。

【調査期間】

平成27年6月3日（水）～6月15日（月）

【調査対象】

5,000社

（東商の議員・常任委員・支部役員及び若者・産業人材育成委員会の企業3,039社、ならびに従業員数10人以上の企業のうちから無作為抽出による1,961社）

【回答数（率）】

587社（11.7%）

【調査方法】

郵送による調査票の送付、FAX・メールによる回答

※前回調査

【調査目的】 企業における教育支援の現状を把握するとともに、その結果を東商として実施する教育支援活動の普及、改善・拡大の一助とする。

【調査期間】 平成24年10月19日（金）～10月30日（火）

【調査対象】 5,000社

（東商の議員・常任委員・支部役員及び教育・人材育成委員会の企業3,119社、ならびに従業員数30人以上の企業のうちから無作為抽出による1,881社）

【回答数（率）】 987社（19.7%）

【調査方法】 郵送による調査票の送付、FAX・メール・郵送による回答

【業種構成】 製造業 27.7%、建設業 12.5%、卸売業 13.9%、小売業 5.2%、サービス業 15.6%

Ⅱ. 回答企業の属性

■従業員数(役員を除き、常時使用する従業員数)

「0～20人以下」(19.8%)の企業が最も多く、続いて「21～50人以下」(19.4%)、「101～300人以下」(17.2%)で、比較的規模の小さい300人以下の企業が約7割(70.4%)を占めている。なお、「1,001人以上」については参考値として掲載する。

■資本金

「3億円超」(33.0%)の企業が最も多く、次いで「1千万円超～3千万円以下」(18.2%)となっている。

■業種別

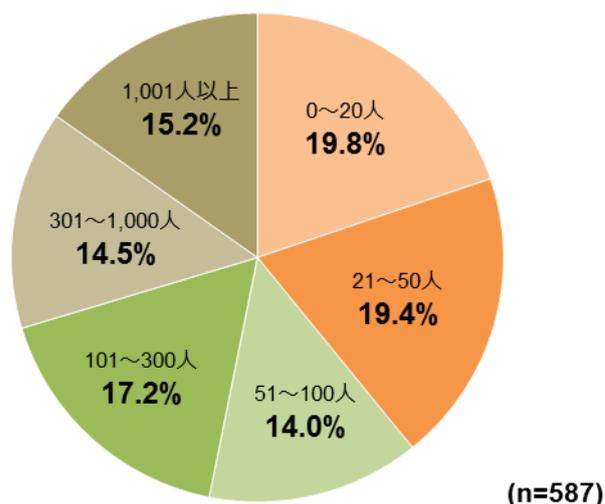
「製造業」(27.8%)、「サービス業」(26.6%)、「卸売業」(15.5%)、「建設業」(13.6%)、「小売業」(4.9%)

■業歴

「61年～70年」(16.9%)が最も多く、全体では「41～70年」の業歴を持つ企業が約5割(48.7%)を占めている。

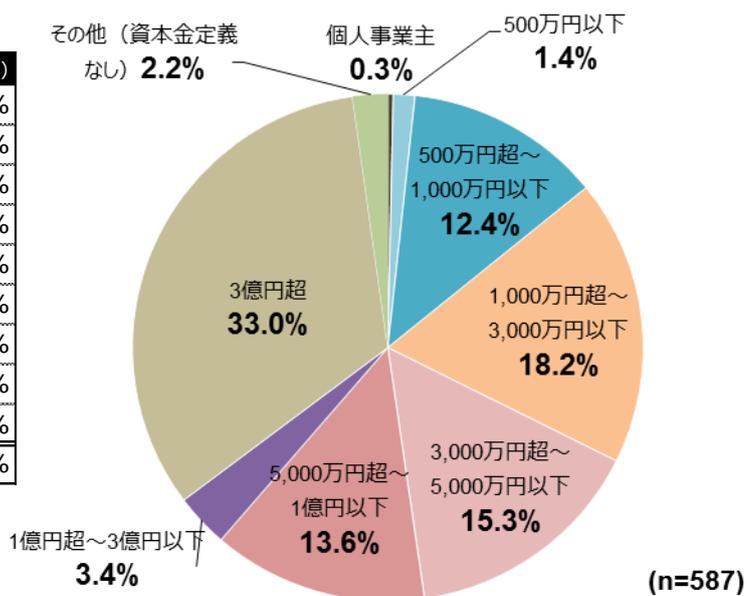
■従業員数

	企業数(社)	構成比(%)
0～20人	116	19.8%
21～50人	114	19.4%
51～100人	82	14.0%
101～300人	101	17.2%
301～1,000人	85	14.5%
1,001人以上	89	15.2%
合計	587	100.0%



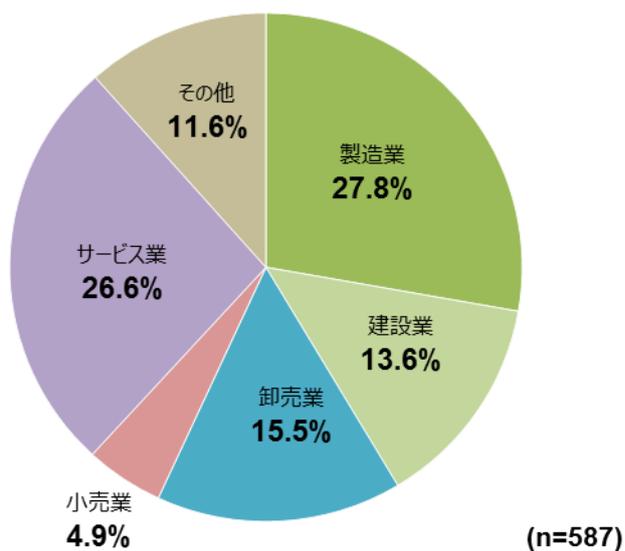
■ 資本金

	企業数(社)	構成比(%)
個人事業主	2	0.3%
500万円以下	8	1.4%
500万円超～1,000万円以下	73	12.4%
1,000万円超～3,000万円以下	107	18.2%
3,000万円超～5,000万円以下	90	15.3%
5,000万円超～1億円以下	80	13.6%
1億円超～3億円以下	20	3.4%
3億円超	194	33.0%
その他（資本金定義なし）	13	2.2%
合計	587	100.0%



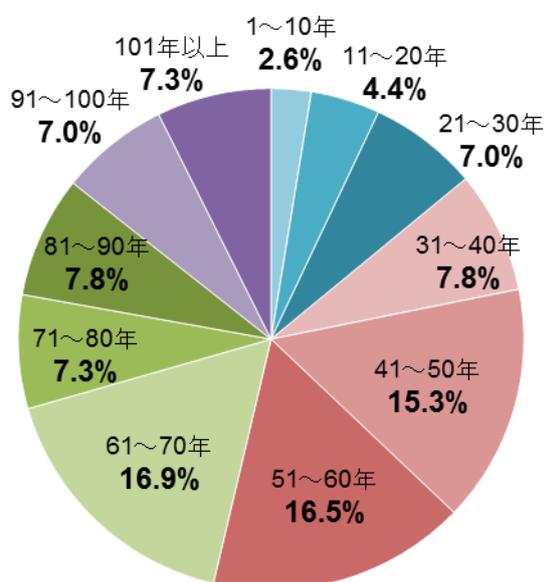
■ 業種

	企業数(社)	構成比(%)
製造業	163	27.8%
建設業	80	13.6%
卸売業	91	15.5%
小売業	29	4.9%
サービス業	156	26.6%
その他	68	11.6%
合計	587	100%



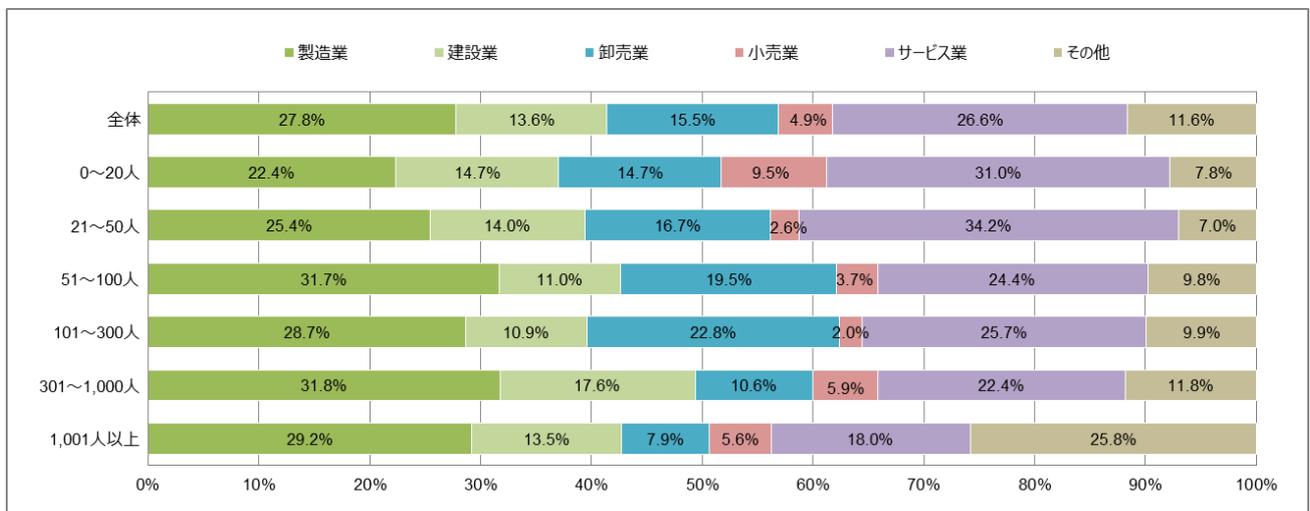
■ 業歴

	企業数(社)	構成比(%)
1～10年	15	2.6%
11～20年	26	4.4%
21～30年	41	7.0%
31～40年	46	7.8%
41～50年	90	15.3%
51～60年	97	16.5%
61～70年	99	16.9%
71～80年	43	7.3%
81～90年	46	7.8%
91～100年	41	7.0%
101年以上	43	7.3%
合計	587	100%



■業種・従業員数

	全体		0~20人		21~50人		51~100人		101~300人		301~1,000人		1,001人以上	
	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)
製造業	163	27.8%	26	22.4%	29	25.4%	26	31.7%	29	28.7%	27	31.8%	26	29.2%
建設業	80	13.6%	17	14.7%	16	14.0%	9	11.0%	11	10.9%	15	17.6%	12	13.5%
卸売業	91	15.5%	17	14.7%	19	16.7%	16	19.5%	23	22.8%	9	10.6%	7	7.9%
小売業	29	4.9%	11	9.5%	3	2.6%	3	3.7%	2	2.0%	5	5.9%	5	5.6%
サービス業	156	26.6%	36	31.0%	39	34.2%	20	24.4%	26	25.7%	19	22.4%	16	18.0%
運輸業	27	4.6%	4	3.4%	7	6.1%	4	4.9%	4	4.0%	4	4.7%	4	4.5%
不動産業	27	4.6%	12	10.3%	6	5.3%	3	3.7%	2	2.0%	2	2.4%	2	2.2%
飲食業	9	1.5%	1	0.9%	2	1.8%	0	0.0%	1	1.0%	5	5.9%	0	0.0%
印刷・出版業	14	2.4%	2	1.7%	5	4.4%	4	4.9%	1	1.0%	1	1.2%	1	1.1%
ソフトウェア・情報処理業	19	3.2%	5	4.3%	7	6.1%	1	1.2%	4	4.0%	0	0.0%	2	2.2%
法人向けサービス業	45	7.7%	7	6.0%	7	6.1%	8	9.8%	11	10.9%	5	5.9%	7	7.9%
個人向けサービス業	15	2.6%	5	4.3%	5	4.4%	0	0.0%	3	3.0%	2	2.4%	0	0.0%
その他	68	11.6%	9	7.8%	8	7.0%	8	9.8%	10	9.9%	10	11.8%	23	25.8%
合計	587	100.0%	116	100.0%	114	100.0%	82	100.0%	101	100.0%	85	100.0%	89	100.0%



Ⅲ. 結果概要

○教育支援活動について

- ・「事業所への受入」と「講師派遣」、「物的・経済的支援」、「教員採用・研修への支援」、「授業プログラムの提供」、「学校におけるイベントの実施」など、全項目において実施は半数程度に止まる。
- ・「実施している」約7割が大企業で、中小企業は「要請がない」や「人的な負担が大きい」などが実施していない理由で高い。
- ・大学生（大学）への支援は「事業所への受入」164社（60.1%）と「講師派遣」74社（69.2%）、中学生（中学校）は「教員採用・研修への支援」22社（44.0%）、小学生（小学校）は「物的・経済的な支援」48社（44.9%）と「授業プログラムの提供」29社（53.7%）、「学校におけるイベント」28社（63.6%）が高い。企業から大学生（大学）へは「ヒト」、小学生（小学校）へは「モノ」の支援が多い。
- ・大企業は大学生（大学）対象の「事業所への受入」130社や「講師派遣」61社（いずれも71.8%）などを支援、中小企業は高校生（高校）対象の「事業所への受入」44社（47.8%）や「教員採用・研修への支援」5社（45.5%）、専門学校生（専門学校）の「講師派遣」7社（31.8%）が高い。大企業は大学の新卒採用を意識し、中小企業は地元の学校との連携や専門職の人材を求め、早くから仕事や中小企業そのものを知って欲しいという思いが伺える。
- ・その他の支援では「家族の職場体験」や「交通安全活動」、「奨学金」などを実施。

○大卒の定期採用について

- ・「毎年実施している」大企業は207社（76.1%）に対して、中小企業は39社（13.2%）で、「年によって実施している」大企業は36社（12.4%）、中小企業は107社（34.0%）と差がある。
- ・「過去に実施していたが、現在はしていない」中小企業は98社（31.1%）で、大企業の21社（7.7%）の4倍以上。
- ・「人員が充足している」が大企業の38社（66.7%）と中小企業の102社（49.8%）で最も高いが、「学生が集まらない」中小企業が72社（35.1%）で大企業の6社（10.5%）よりも高く、中小企業の採用活動が厳しい状況が伺える。

○大学生を対象とした職場体験（インターンシップ等）について

- ・「実施している」大企業は123社（45.2%）に対して、中小企業は24社（7.6%）。そのうち「製造業」8社（33.3%）、業歴「31～60年」12社（50.0%）、従業員数「21～50人」15社（62.5%）が高い。業界や地域を代表する企業が多く、関係各所からインターンシップ受入の要請があるものと思われる。
- ・「実施したことがない」中小企業は225社（71.4%）で、大企業の115社（42.3%）よりも高い。ただし、大卒の定期採用を「毎年実施している」もしくは「年によって実施している」中小企業146社（46.4%）のうち、職場体験を「実施している」は19社（13.0%）。
- ・時期は平成26年度と27年度ともに8月（88社・29.9%）と9月（29社・9.9%）、2月（25社・8.5%）など、学生の休暇期間に合わせて「2日以上」が高い。

- ・対象は「大学3年生」が110社（37.4%）だが、中小企業は「1.2年生」が8社（16.7%）と大企業の8社（3.2%）よりも高い。
- ・人数は「10人以上」が81社（27.6%）で最も高いが、中小企業は「1人」が15社（31.3%）で高い。
- ・目的は「学生に業界や自社のことを知ってもらう」（大企業は107社・87.0%、中小企業は19社・79.2%）と、「大学との関係性を深める」（大企業は50社・40.7%、中小企業は9社・37.5%）が高い。大企業は「学生の職業観の醸成」74社（60.2%）が中小企業の7社（29.2%）よりも高いが、中小企業は「採用活動の一環など、優秀な人材の発掘」14社（58.3%）が大企業の54社（43.9%）よりも高く、採用につながることを期待していると思われる。
- ・課題は「社内の人員が足りない」が大企業の55社（44.7%）と中小企業の10社（41.7%）で高い。中小企業は「採用に直結しない」10社（41.7%）が大企業の34社（27.6%）よりも高く、「実施スケジュールが取れない」は中小企業の6社（25.0%）よりも大企業の51社（41.5%）が高い。中小企業はいかに受入体制を整え、採用に繋がる活動とするかを課題として捉えている。
- ・過去5年間の職場体験に参加した学生の採用状況は、大企業の75社（61.0%）は「参加学生の応募があった」が、中小企業は10社（41.7%）が「参加学生の応募はなかった」。応募自体に至っていないことが実態。
- ・「実施していない」大企業の368社（264.7%）と中小企業の656社（254.3%）の理由は、「人的な負担が大きい」が大企業の95社（68.3%）と中小企業の127社（49.2%）でいずれも高く、中小企業は「採用の予定がないため、必要ない」117社（45.3%）が、大企業の26社（18.7%）よりも高い。
- ・職場体験を始めるべき年次は「大学3年生」が198社（33.7%）と高く、「大学1年生」と「大学2年生」は98社（16.7%）。また、約半数の267社（45.5%）が「わからない」と「無回答」で意識が二極化している。大企業の「大学1年生」16社（5.9%）と「大学2年生」23社（8.5%）よりも、中小企業の「大学1年生」21社（6.7%）と「大学2年生」38社（12.1%）が高い。中小企業はできるだけ早い年次から、仕事や中小企業そのものを知って欲しいという思いがあるとも考えられる。

○中小企業と大学の仕組みづくりについて

- ・「活用したい」34社（5.8%）、「内容や条件によっては活用したい」203社（34.6%）。調査時点では具体的な内容には触れていないが、約4割が関心を示している。そのうち中小企業は119社（37.8%）。中小企業向けの仕組みを検討しているが、大企業も118社（43.4%）と高い。
- ・必要な内容や条件は「大学および学生の紹介」136社（57.4%）と「実施プログラムの構築ノウハウ」120社（50.6%）、「運営の人的支援」79社（33.3%）が高い。他にも「長期的なシステム」や「会社内の風土づくりができる」、「対象大学の選定や条件を教えて欲しい」、「大学への広報支援活動」など、大企業と中小企業ともに求めるニーズは同じ。
- ・「活用したいと思わない理由」は「人的な負担が大きそう」99社（31.5%）と「採用に直結しなそう」84社（26.8%）、「企業側のメリットが少なそう」72社（22.9%）が高い。特に中小企業は「採用に直結しなそう」48社（27.6%）と「具体的な方法やイメージがわからない」47社（27.0%）が大企業よりも高い。
- ・その他の理由は「採用の予定がない」や「インターンシップを実施する予定がない」など。

【まとめ】

中小企業の約5割（102社・49.8%）が「人員が充足している」などの理由で、大卒の採用を「年によって実施」もしくは「実施していない」。大学生を対象とした職場体験（インターンシップ等）は「人的な負担が大きい」や「効果が不明」、「採用に直結しない」などで、約8割（258社・81.9%）が実施していない。

職場体験を実施している企業は「学生に業界や自社のことを知ってもらおう」や「大学との関係性を深める」などが目的だが、実施していない企業と同様に「社内の人員が足りない」や「採用に直結しない」などが課題。実施している中小企業（24社）は議員や支部役員を務めるなど業界を代表する企業が多く、関係各所からインターンシップ受入の要請を受けるなど、ネットワークやノウハウがある。

また、職場体験を始めるべき年次は「大学3年生」が約3割（198社・33.7%）だが、中小企業は「大学1.2年生」が59社（18.8%）と大企業の39社（14.4%）よりも高く、中小企業はできるだけ早い年次から、仕事や中小企業そのものを知って欲しいという思いがあるとも考えられる。

こうした状況を踏まえて、東京商工会議所では「中小企業の魅力発信」と「学生の職業観の醸成」を目的とした新たな仕組みづくり、「東商リレーションプログラム」を本年9月から実施。ネットワークやノウハウがない中小企業を中心に、大学初年次からを対象とした職場体験プログラムや中小企業向けのインターンシップセミナー、課題解決型のハンドブックの提供などを通じて、企業が抱える課題に対応する。

IV. 調査結果

1. 企業における教育支援活動の現状について〔問2(1)～(7)〕

(1) 事業所への受入

【全般】

- ・「実施している」273社(46.5%)、「実施したことがない」241社(41.1%)と「過去に実施していたが、現在はしていない」58社(9.9%)で、半数以上(229社・51.0%)は実施していない。
- ・「大学生」164社(60.1%)が最も高く、次いで「高校生」129社(47.3%)、「中学生」111社(40.7%)。
- ・「1～5年」94社(34.4%)と「6～10年」90社(33.0%)で、「1～10年」が約7割(184社・67.4%)。
- ・「実施したことがない」もしくは「過去に実施していたが、現在はしていない」理由は「要請がない」129社(43.1%)が最も高く、次いで「人的な負担が大きい」112社(37.5%)。

【規模別】

- ・「実施している」大企業は181社(66.5%)、中小企業は92社(29.2%)。「実施したことがない」もしくは「過去に実施していたが、現在はしていない」中小企業は211社(67.0%)で、中小企業は受入が難しい状況。
- ・「大学生」は大企業130社(71.8%)が中小企業211社(37.0%)より高い。「高校生」は中小企業44社(47.8%)が大企業85社(47.0%)よりも僅かに高い。中小企業は地元の高校生の受入などを積極的に行っていることも考えられる。
- ・大企業は「人的な負担が大きい」44社(50.0%)、中小企業は「要請がない」95社(45.0%)が高い。中小企業は要請があった場合は、受入を検討する可能性もある。

〈表1〉事業所への受入

	全体		大企業		中小企業	
	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)
①実施している	273	46.5%	181	66.5%	92	29.2%
②実施したことがない	241	41.1%	68	25.0%	173	54.9%
③過去に実施していたが、現在はしていない	58	9.9%	20	7.4%	38	12.1%
無回答	15	2.6%	3	1.1%	12	3.8%
合計	587	100.0%	272	100.0%	315	100.0%

〈表2〉対象者

	全体		大企業		中小企業	
	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)
小学生	80	29.3%	58	32.0%	22	23.9%
中学生	111	40.7%	72	39.8%	39	42.4%
高校生	129	47.3%	85	47.0%	44	47.8%
専門学校生	79	28.9%	58	32.0%	21	22.8%
大学生	164	60.1%	130	71.8%	34	37.0%
無回答	5	1.8%	4	2.2%	1	1.1%
合計	568	208.1%	407	224.9%	161	175.0%
回答者数	273		181		92	

〈表 3〉実施時期

	全体		大企業		中小企業	
	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)
1～5年	94	34.4%	62	34.3%	32	34.8%
6～10年	90	33.0%	51	28.2%	39	42.4%
11～20年	33	12.1%	23	12.7%	10	10.9%
21～30年	7	2.6%	4	2.2%	3	3.3%
31～40年	1	0.4%	1	0.6%	0	0.0%
41～50年	1	0.4%	1	0.6%	0	0.0%
51年以上前	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
無回答	47	17.2%	39	21.5%	8	8.7%
合計	273	100.0%	181	100.0%	92	100.0%

〈表 4〉実施していない理由

	全体		大企業		中小企業	
	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)
要請がない	129	43.1%	34	38.6%	95	45.0%
効果がない、不明	46	15.4%	15	17.0%	31	14.7%
人的な負担が大きい	112	37.5%	44	50.0%	68	32.2%
金銭的な負担が大きい	21	7.0%	4	4.5%	17	8.1%
企業側のメリットがない、少ない	55	18.4%	21	23.9%	34	16.1%
採用に直結しない	47	15.7%	14	15.9%	33	15.6%
その他	20	6.7%	5	5.7%	15	7.1%
無回答	26	8.7%	8	9.1%	18	8.5%
合計	456	152.5%	145	164.8%	311	147.4%
回答者数	299		88		211	

(2) 講師派遣

【全般】

- ・「実施している」107社(18.2%)、「実施したことがない」407社(69.3%)と「過去に実施していたが、現在はしていない」37社(6.3%)で、**約8割(444社・75.6%)程度**。
- ・**「大学生(大学)」74社(69.2%)が最も高く**、小・中・高・専門はいずれも約25%。
- ・「1～5年」42社(39.3%)と「6～10年」29社(27.1%)で、**「1～10年」が約7割(71社・66.4%)**。「事業所への受入」(184社・67.4%)とほぼ同率。
- ・「実施したことがない」もしくは「過去に実施していたが、現在はしていない」理由は「要請がない」284社(64.0%)で、「事業所への受入」の「要請がない」129社(43.1%)よりも高い。

【規模別】

- ・「実施している」大企業は85社(31.3%)、中小企業は22社(7.0%)で差が大きい。「実施したことがない」もしくは「過去に実施していたが、現在はしていない」中小企業は268社(85.1%)。
- ・**大企業は「大学生(大学)」61社(71.8%)、中小企業は「専門学校生(専門学校)」7社(31.8%)が最も高い**。
- ・大企業と中小企業ともに「要請がない」が最も高く、次いで「人的な負担が大きい」が理由。

〈表 5〉 講師派遣

	全体		大企業		中小企業	
	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)
①実施している	107	18.2%	85	31.3%	22	7.0%
②実施したことがない	407	69.3%	155	57.0%	252	80.0%
③過去に実施していたが、現在はしていない	37	6.3%	21	7.7%	16	5.1%
無回答	36	6.1%	11	4.0%	25	7.9%
合計	587	100.0%	272	100.0%	315	100.0%

〈表 6〉 対象者

	全体		大企業		中小企業	
	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)
小学生	26	24.3%	22	25.9%	4	18.2%
中学生	27	25.2%	24	28.2%	3	13.6%
高校生	29	27.1%	24	28.2%	5	22.7%
専門学校生	26	24.3%	19	22.4%	7	31.8%
大学生	74	69.2%	61	71.8%	13	59.1%
無回答	5	4.7%	3	3.5%	2	9.1%
合計	187	174.8%	153	180.0%	34	154.5%
回答者数	107		85		22	

〈表 7〉 実施時期

	全体		大企業		中小企業	
	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)
1～5年	42	39.3%	30	35.3%	12	54.5%
6～10年	29	27.1%	24	28.2%	5	22.7%
11～20年	15	14.0%	10	11.8%	5	22.7%
21～30年	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
31～40年	2	1.9%	2	2.4%	0	0.0%
41～50年	1	0.9%	1	1.2%	0	0.0%
51年以上	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
無回答	18	16.8%	18	21.2%	0	0.0%
合計	107	100.0%	85	100.0%	22	100.0%

〈表 8〉 実施していない理由

	全体		大企業		中小企業	
	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)
要請がない	284	64.0%	115	65.3%	169	63.1%
効果がない、不明	59	13.3%	25	14.2%	34	12.7%
人的な負担が大きい	89	20.0%	34	19.3%	55	20.5%
金銭的な負担が大きい	26	5.9%	6	3.4%	20	7.5%
企業側のメリットがない、少ない	63	14.2%	27	15.3%	36	13.4%
採用に直結しない	33	7.4%	12	6.8%	21	7.8%
その他	14	3.2%	7	4.0%	7	2.6%
無回答	38	8.6%	18	10.2%	20	7.5%
合計	606	136.5%	244	138.6%	362	135.1%
回答者数	444		176		268	

(3) 物的・経済的な支援

【全般】

- ・「実施している」107社(18.2%)、「実施したことがない」403社(68.7%)と「過去に実施していたが、現在はしていない」42社(7.2%)で、**約8割(445社・75.9%)は実施していない**。「講師派遣」444社(75.6%)とほぼ同率。
- ・**「小学生(小学校)」48社(44.9%)が最も高く**、「大学生(大学)」46社(43.0%)もほぼ同じ。
- ・「1～5年」29社(27.1%)と「6～10年」30社(28.0%)で、**「1～10年」が半数以上(59社・55.1%)**。
- ・「実施したことがない」もしくは「過去に実施していたが、現在はしていない」理由は「要請がない」278社(62.5%)で、「講師派遣」284社(64.0%)とほぼ同率。**「人的な負担が大きい」51社(11.5%)よりも、「企業側のメリットがない」76社(17.1%)が高い**。

〈表9〉物的・経済的な支援

	全体		大企業		中小企業	
	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)
①実施している	107	18.2%	63	23.2%	44	14.0%
②実施したことがない	403	68.7%	175	64.3%	228	72.4%
③過去に実施していたが、現在はしていない	42	7.2%	22	8.1%	20	6.3%
無回答	35	6.0%	12	4.4%	23	7.3%
合計	587	100.0%	272	100.0%	315	100.0%

〈表10〉対象者

	全体		大企業		中小企業	
	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)
小学生	48	44.9%	25	39.7%	23	52.3%
中学生	34	31.8%	18	28.6%	16	36.4%
高校生	26	24.3%	17	27.0%	9	20.5%
専門学校生	11	10.3%	4	6.3%	7	15.9%
大学生	46	43.0%	30	47.6%	16	36.4%
無回答	8	7.5%	6	9.5%	2	4.5%
合計	173	161.7%	100	158.7%	73	165.9%
回答者数	107		63		44	

〈表11〉実施時期

	全体		大企業		中小企業	
	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)
1～5年	29	27.1%	17	27.0%	12	27.3%
6～10年	30	28.0%	17	27.0%	13	29.5%
11～20年	14	13.1%	6	9.5%	8	18.2%
21～30年	4	3.7%	1	1.6%	3	6.8%
31～40年	3	2.8%	2	3.2%	1	2.3%
41～50年	1	0.9%	1	1.6%	0	0.0%
51年以上	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
無回答	26	24.3%	19	30.2%	7	15.9%
合計	107	100.0%	63	100.0%	44	100.0%

〈表 1 2〉 実施していない理由

	全体		大企業		中小企業	
	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)
要請がない	278	62.5%	125	63.5%	153	61.7%
効果がない、不明	70	15.7%	32	16.2%	38	15.3%
人的な負担が大きい	51	11.5%	20	10.2%	31	12.5%
金銭的な負担が大きい	43	9.7%	9	4.6%	34	13.7%
企業側のメリットがない、少ない	76	17.1%	34	17.3%	42	16.9%
採用に直結しない	31	7.0%	12	6.1%	19	7.7%
その他	13	2.9%	6	3.0%	7	2.8%
無回答	43	9.7%	23	11.7%	20	8.1%
合計	605	136.0%	261	132.5%	344	138.7%
回答者数	445		197		248	

(4) 教員採用・研修への支援

【全般】

- ・「実施している」50社(8.5%)、「実施したことがない」483社(82.3%)と「過去に実施していたが、現在はしていない」16社(2.7%)で、他の教育支援活動と比較して実施している企業が少ない。
- ・「中学生(中学校)」22社(44.0%)が最も高く、「大学生(大学)」11社(22.0%)が低い。「高校生(高校)」19社(38.0%)と「小学生(小学校)」16社(32.0%)がほぼ同率。
- ・「1～5年」13社(26.0%)だが、「6～10年」21社(42.0%)が高く、継続的に取り組んでいる企業が多い。
- ・「実施したことがない」もしくは「過去に実施していたが、現在はしていない」理由は「要請がない」324社(64.9%)。

【規模別】

- ・「実施している」大企業は39社(14.3%)、中小企業は11社(3.5%)で差が大きい。「実施したことがない」もしくは「過去に実施していたが、現在はしていない」中小企業は279社(88.6%)。
- ・大企業は「中学生(中学校)」19社(48.7%)、中小企業は「高校生(高校)」5社(45.5%)が最も高い。
- ・大企業と中小企業ともに「要請がない」が最も高く、次いで「人的な負担が大きい」。「企業側のメリットが少ない」、「効果がない」がほぼ同率。

〈表 1 3〉 教員採用・研修への支援

	全体		大企業		中小企業	
	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)
①実施している	50	8.5%	39	14.3%	11	3.5%
②実施したことがない	483	82.3%	210	77.2%	273	86.7%
③過去に実施していたが、現在はしていない	16	2.7%	10	3.7%	6	1.9%
無回答	38	6.5%	13	4.8%	25	7.9%
合計	587	100.0%	272	100.0%	315	100.0%

〈表 1 4〉 対象者

	全体		大企業		中小企業	
	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)
小学生	16	32.0%	15	38.5%	1	9.1%
中学生	22	44.0%	19	48.7%	3	27.3%
高校生	19	38.0%	14	35.9%	5	45.5%
専門学校生	4	8.0%	2	5.1%	2	18.2%
大学生	11	22.0%	10	25.6%	1	9.1%
無回答	11	22.0%	8	20.5%	3	27.3%
合計	83	166.0%	68	174.4%	15	136.4%
回答者数	50		39		11	

〈表 1 5〉 実施時期

	全体		大企業		中小企業	
	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)
1～5年	13	26.0%	7	17.9%	6	54.5%
6～10年	21	42.0%	16	41.0%	5	45.5%
11～20年	4	8.0%	4	10.3%	0	0.0%
21～30年	1	2.0%	1	2.6%	0	0.0%
31～40年	1	2.0%	1	2.6%	0	0.0%
41～50年	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
51年以上	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
無回答	10	20.0%	10	25.6%	0	0.0%
合計	50	100.0%	39	100.0%	11	100.0%

〈表 1 6〉 実施していない理由

	全体		大企業		中小企業	
	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)
要請がない	324	64.9%	149	67.7%	175	62.7%
効果がない、不明	70	14.0%	32	14.5%	38	13.6%
人的な負担が大きい	80	16.0%	31	14.1%	49	17.6%
金銭的な負担が大きい	18	3.6%	5	2.3%	13	4.7%
企業側のメリットがない、少ない	75	15.0%	30	13.6%	45	16.1%
採用に直結しない	34	6.8%	11	5.0%	23	8.2%
その他	18	3.6%	8	3.6%	10	3.6%
無回答	46	9.2%	22	10.0%	24	8.6%
合計	665	133.3%	288	130.9%	377	135.1%
回答者数	499		220		279	

(5) 授業プログラムの提供

【全般】

- ・「実施している」54社(9.2%)、「実施したことがない」482社(82.1%)と「過去に実施していたが、現在はしていない」12社(2.0%)で、**約9割(536社・91.3%)が実施していない。**
- ・**「小学生(小学校)」29社(53.7%)が最も高く**、次いで「大学生(大学)」25社(46.3%)。
- ・「1～5年」と「6～10年」いずれも18社(33.3%)で、**「1～10年」が約7割(36社・66.6%)。**
「事業所への受入」(184社・67.4%)と「講師派遣」(71社・66.4%)とほぼ同率。
- ・「実施したことがない」もしくは「過去に実施していたが、現在はしていない」理由は「要請がない」329社(66.6%)で、他の教育支援活動とほぼ同じ。

〈表 17〉 授業プログラムの提供

	全体		大企業		中小企業	
	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)
①実施している	54	9.2%	44	16.2%	10	3.2%
②実施したことがない	482	82.1%	209	76.8%	273	86.7%
③過去に実施していたが、現在はしていない	12	2.0%	7	2.6%	5	1.6%
無回答	39	6.6%	12	4.4%	27	8.6%
合計	587	100.0%	272	100.0%	315	100.0%

〈表 18〉 対象者

	全体		大企業		中小企業	
	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)
小学生	29	53.7%	25	56.8%	4	40.0%
中学生	21	38.9%	19	43.2%	2	20.0%
高校生	18	33.3%	14	31.8%	4	40.0%
専門学校生	5	9.3%	5	11.4%	0	0.0%
大学生	25	46.3%	22	50.0%	3	30.0%
無回答	2	3.7%	0	0.0%	2	20.0%
合計	100	185.2%	85	193.2%	15	150.0%
回答者数	54		44		10	

〈表 19〉 実施時期

	全体		大企業		中小企業	
	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)
1～5年	18	33.3%	15	34.1%	3	30.0%
6～10年	18	33.3%	16	36.4%	2	20.0%
11～20年	7	13.0%	4	9.1%	3	30.0%
21～30年	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
31～40年	1	1.9%	1	2.3%	0	0.0%
41～50年	1	1.9%	0	0.0%	1	10.0%
51年以上	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
無回答	9	16.7%	8	18.2%	1	10.0%
合計	54	100.0%	44	100.0%	10	100.0%

〈表 20〉 実施していない理由

	全体		大企業		中小企業	
	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)
要請がない	329	66.6%	148	68.5%	181	65.1%
効果がない、不明	75	15.2%	35	16.2%	40	14.4%
人的な負担が大きい	69	14.0%	29	13.4%	40	14.4%
金銭的な負担が大きい	21	4.3%	6	2.8%	15	5.4%
企業側のメリットがない、少ない	66	13.4%	28	13.0%	38	13.7%
採用に直結しない	32	6.5%	11	5.1%	21	7.6%
その他	17	3.4%	8	3.7%	9	3.2%
無回答	46	9.3%	22	10.2%	24	8.6%
合計	655	132.6%	287	132.9%	368	132.4%
回答者数	494		216		278	

(6) 学校におけるイベントの実施

【全般】

- ・「実施している」44社(7.5%)、「実施したことがない」491社(83.6%)と「過去に実施していたが、現在はしていない」12社(2.0%)で、約9割(503社・85.6%)が実施していない。他の教育支援活動よりも低い。
- ・「小学生(小学校)」28社(63.6%)が最も高く、次いで「中学生(中学校)」19社(43.2%)、「高校生(高校)」14社(31.8%)。「大学生(大学)」11社(25.0%)が最も低い。
- ・「1~5年」21社(47.7%)と「6~10年」9社(20.5%)で、「1~10年」が約7割(30社・68.2%)。「事業所への受入」(184社・67.4%)や「講師派遣」(71社・66.4%)、「授業プログラムの提供」(36社・66.6%)とほぼ同率。
- ・「実施したことがない」もしくは「現在はしていない」理由は「要請がない」が334社(66.4%)で、他の教育支援活動とほぼ同じ。

〈表2-1〉学校におけるイベントの実施

	全体		大企業		中小企業	
	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)
①実施している	44	7.5%	30	11.0%	14	4.4%
②実施したことがない	491	83.6%	226	83.1%	265	84.1%
③過去に実施していたが、現在はしていない	12	2.0%	4	1.5%	8	2.5%
無回答	40	6.8%	12	4.4%	28	8.9%
合計	587	100.0%	272	100.0%	315	100.0%

〈表2-2〉対象者

	全体		大企業		中小企業	
	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)
小学生	28	63.6%	18	60.0%	10	71.4%
中学生	19	43.2%	14	46.7%	5	35.7%
高校生	14	31.8%	9	30.0%	5	35.7%
専門学校生	4	9.1%	4	13.3%	0	0.0%
大学生	11	25.0%	9	30.0%	2	14.3%
無回答	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計	76	172.7%	54	180.0%	22	157.1%
回答者数	44		30		14	

〈表2-3〉実施時期

	全体		大企業		中小企業	
	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)
1~5年	21	47.7%	16	53.3%	5	35.7%
6~10年	9	20.5%	6	20.0%	3	21.4%
11~20年	5	11.4%	2	6.7%	3	21.4%
21~30年	1	2.3%	0	0.0%	1	7.1%
31~40年	1	2.3%	1	3.3%	0	0.0%
41~50年	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
51年以上	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
無回答	7	15.9%	5	16.7%	2	14.3%
合計	44	100.0%	30	100.0%	14	100.0%

〈表 2 4〉実施していない理由

	全体		大企業		中小企業	
	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)
要請がない	334	66.4%	157	68.3%	177	64.8%
効果がない、不明	84	16.7%	40	17.4%	44	16.1%
人的な負担が大きい	69	13.7%	25	10.9%	44	16.1%
金銭的な負担が大きい	25	5.0%	7	3.0%	18	6.6%
企業側のメリットがない、少ない	66	13.1%	25	10.9%	41	15.0%
採用に直結しない	30	6.0%	10	4.3%	20	7.3%
その他	13	2.6%	5	2.2%	8	2.9%
無回答	53	10.5%	30	13.0%	23	8.4%
合計	674	134.0%	299	130.0%	375	137.4%
回答者数	503		230		273	

(7) その他の教育支援活動の実施

【全般】

- ・「実施している」32社(5.5%)。
- ・「小学生(小学校)」19社(59.4%)が高い。
- ・「1～5年」16社(50.0%)と「6～10年」6社(18.8%)で、「1～10年」が約7割(22社・68.8%)。「事業所への受入」(184社・67.4%)や「講師派遣」(71社・66.4%)、「授業プログラムの提供」(36社・66.6%)、「学校におけるイベントの実施」(30社・68.2%)とほぼ同率。
- ・主な内容は「家族の職場参観」、「交通安全活動」、「奨学金」など。

〈表 2 5〉その他の教育支援活動の実施

	全体		大企業		中小企業	
	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)
実施している	32	5.5%	15	5.5%	17	5.4%
実施していない	555	94.5%	257	94.5%	298	94.6%
無回答	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計	587	100.0%	272	100.0%	315	100.0%

〈表 2 6〉対象者

	全体		大企業		中小企業	
	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)
小学生	19	59.4%	11	73.3%	8	47.1%
中学生	12	37.5%	5	33.3%	7	41.2%
高校生	5	15.6%	3	20.0%	2	11.8%
専門学校生	3	9.4%	3	20.0%	0	0.0%
大学生	11	34.4%	6	40.0%	5	29.4%
無回答	2	6.3%	0	0.0%	2	11.8%
合計	52	162.5%	28	186.7%	24	141.2%
回答者数	32		15		17	

〈表 27〉 実施時期

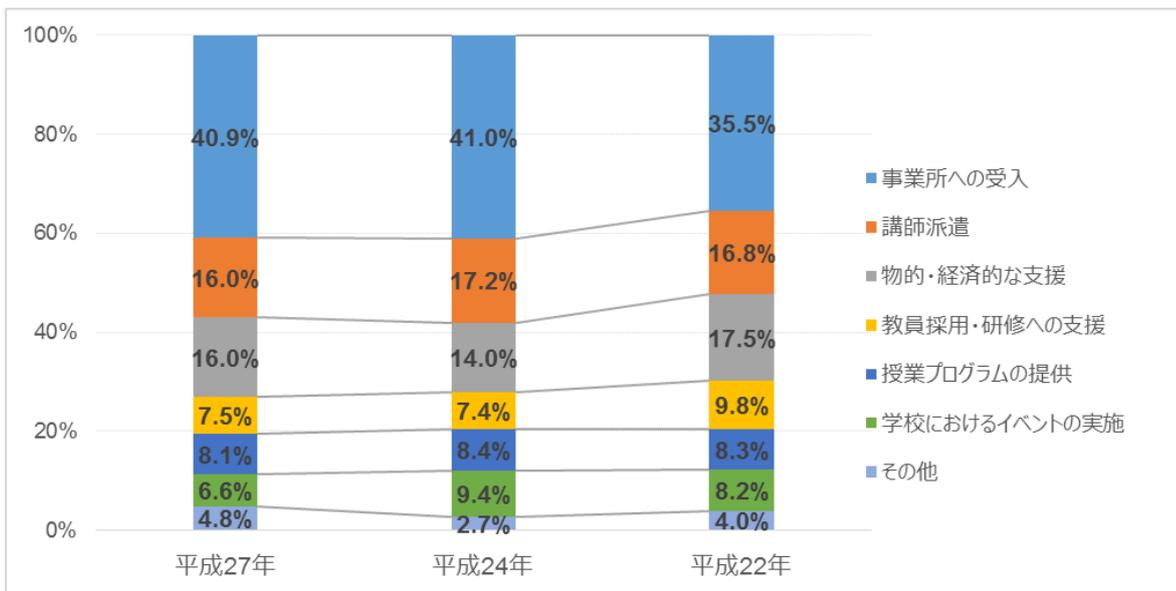
	全体		大企業		中小企業	
	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)
1～5年	16	50.0%	6	40.0%	10	58.8%
6～10年	6	18.8%	2	13.3%	4	23.5%
11～20年	3	9.4%	2	13.3%	1	5.9%
21～30年	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
31～40年	1	3.1%	1	6.7%	0	0.0%
41～50年	1	3.1%	1	6.7%	0	0.0%
51年以上	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
無回答	5	15.6%	3	20.0%	2	11.8%
合計	32	100.0%	15	100.0%	17	100.0%

【参考】 企業が取り組んでいる教育支援活動の内容（経年比較）

〈表 28〉

	平成27年			平成24年		平成22年		
	合計	大企業	中小企業					
事業所への受入	273	40.9%	181	92	463	41.0%	364	35.5%
講師派遣	107	16.0%	85	22	194	17.2%	172	16.8%
物的・経済的な支援	107	16.0%	63	44	158	14.0%	179	17.5%
教員採用・研修への支援	50	7.5%	39	11	84	7.4%	100	9.8%
授業プログラムの提供	54	8.1%	44	10	95	8.4%	85	8.3%
学校におけるイベントの実施	44	6.6%	30	14	106	9.4%	84	8.2%
その他	32	4.8%	15	17	30	2.7%	41	4.0%
合計	667	100.0%	457	210	1,130	100.0%	1,025	100.0%

〈図 29〉



※複数回答、教育支援活動の実施企業のみ。

※「授業で使用する教材の提供」についてはこれまで別項目としていたが、今回（平成27年）の調査においては、「物的・経済的な支援」に含めているため参考値。

2. 大卒の定期採用について〔問3〕

【全体】

- ・「毎年実施している」246社（41.9%）、「年によって実施している」143社（24.4%）で、約7割が実施している。
- ・「年によって実施している」もしくは「過去に実施していたが、現在はしていない」理由は「人員が充足している」140社（53.4%）、「学生が集まらない」78社（29.8%）。
- ・その他の理由では「企業側の要望と合わなかった」や「金銭的な負担が大きい」、「業績が悪化」、「グループ会社からの転籍で対応」など。

【規模別】

- ・「毎年実施している」大企業は207社（76.1%）、中小企業は36社（13.2%）だが、「年によって実施している」大企業は39社（12.4%）、中小企業は107社（34.0%）で状況が異なる。「実施していない」中小企業は98社（31.1%）で、大企業21社（7.7%）の約4倍。
- ・「年によって実施」もしくは「過去に実施していたが、現在はしていない」理由は「人員が充足している」大企業が38社（66.7%）、中小企業は「人員が充足している」102社（49.8%）と「学生が集まらない」72社（35.1%）が高い。中小企業は学生集めにも苦勞している状況が伺える。

〈表30〉大卒の定期採用

	全体		大企業		中小企業	
	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)
①毎年実施している	246	41.9%	207	76.1%	39	12.4%
②年によって実施	143	24.4%	36	13.2%	107	34.0%
③過去に実施していたが、現在はしていない	119	20.3%	21	7.7%	98	31.1%
無回答	79	13.5%	8	2.9%	71	22.5%
合計	587	100.0%	272	100.0%	315	100.0%

〈表31〉「年によって実施」もしくは「過去に実施していたが、現在はしていない」理由

	全体		大企業		中小企業	
	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)
人員が充足している	140	53.4%	38	66.7%	102	49.8%
学生が集まらない	78	29.8%	6	10.5%	72	35.1%
その他	47	17.9%	14	24.6%	33	16.1%
無回答	6	2.3%	0	0.0%	6	2.9%
合計	271	103.4%	58	101.8%	213	103.9%
回答者数	262		57		205	

3. 大学生を対象とした職場体験（インターンシップ等）について〔問4～11〕

（1）職場体験の実施状況

【全般】

・「実施している」147社（25.0%）、「実施したことがない」340社（57.9%）と「過去に実施していたが、現在は実施していない」57社（9.7%）で、約7割（397社・67.6%）は実施していない。

【規模別】

・「実施している」大企業は123社（45.2%）だが、中小企業は24社（7.6%）。そのうち「製造業」8社（33.3%）、従業員数「21～50人」15社（62.5%）が高い。「実施したことがない」中小企業は225社（71.4%）。ただし、大卒の定期採用を「毎年実施している」もしくは「年によって実施している」中小企業146社（46.4%）のうち、職場体験を実施している企業は19社（13.7%）。

〈表32〉 職場体験の実施状況

	全体		大企業		中小企業	
	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)
①実施している	147	25.0%	123	45.2%	24	7.6%
②実施したことがない	340	57.9%	115	42.3%	225	71.4%
③過去に実施していたが、現在はしていない	57	9.7%	24	8.8%	33	10.5%
無回答	43	7.3%	10	3.7%	33	10.5%
合計	587	100.0%	272	100.0%	315	100.0%

〈表33-1〉 職場体験を実施している中小企業（24社）の属性

業種	企業数(社)	構成比(%)	業歴	企業数(社)	構成比(%)
製造業	8	33.3%	1～10年	2	8.3%
建設業	5	20.8%	11～20年	2	8.3%
卸売業	3	12.5%	21～30年	0	0.0%
不動産業	1	4.2%	31～40年	3	12.5%
ソフトウェア・情報処理業	1	4.2%	41～50年	4	16.7%
法人向けサービス業	1	4.2%	51～60年	5	20.8%
個人向けサービス業	1	4.2%	61～70年	2	8.3%
その他	4	16.7%	71～80年	2	8.3%
合計	24	100.0%	81～90年	1	4.2%
			91～100年	2	8.3%
			101年以上	1	4.2%
			合計	24	100%

〈表33-2〉

資本金	企業数(社)	構成比(%)	従業員数	企業数(社)	構成比(%)
500万円超～1,000万円	6	25.0%	0～20人	1	4.2%
1,000万円超～3,000万円	6	25.0%	21～50人	15	62.5%
3,000万円超～5,000万円	6	25.0%	51～100人	7	29.2%
5,000万円超～1億円	5	20.8%	101～300人	1	4.2%
その他（資本金定義なし）	1	4.2%	合計	24	100.0%
合計	24	100.0%			

〈表34〉 中小企業における大卒の定期採用と職場体験の状況

		中小企業における大卒の定期採用			合計
		①毎年実施	②年によって実施	③現在はしていない	
職場体験	①実施している	7	12	2	21
	②実施したことがない	21	76	77	174
	③現在はしていない	8	14	10	32
合計		36	102	89	227

(2) 平成 26 年度の実施状況

【全般】

- ・「8月」88社(29.9%)が最も高く、学生の夏休みに実施。
- ・「6日間以上」87社(29.6%)が高く、次いで「5日間」61社(20.7%)。
- ・「大学3年生」110社(37.4%)が高い。「大学1.2年生」16社(5.4%)。
- ・「10人以上」81社(27.6%)が最も高いが、「1人」41社(13.9%)、「2人」25社(8.5%)と少人数が約3割。

【規模別】

- ・大企業は「8月」74社(30.1%)、中小企業は14社(29.2%)と、他の月よりも高い。
- ・「6日間以上」の大企業が70社(28.5%)、中小企業は17社(35.4%)。「5日間」の大企業が57社(23.2%)と中小企業4社(8.3%)よりも高い。中小企業もワンデーではなく、複数日が多い。
- ・「大学3年生」の大企業が97社(39.4%)、中小企業は13社(27.1%)。中小企業の「大学1.2年生」8社(16.7%)と、大企業8社(3.2%)よりも高い。
- ・大企業は「10人以上」81社(32.9%)に対して、中小企業は「1人」15社(31.3%)が高く、「10人以上」は0社。

〈表35〉実施月

	全体		大企業		中小企業	
	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)
1月	4	1.4%	4	1.6%	0	0.0%
2月	25	8.5%	24	9.8%	1	2.1%
3月	4	1.4%	2	0.8%	2	4.2%
4月	1	0.3%	0	0.0%	1	2.1%
5月	3	1.0%	1	0.4%	2	4.2%
6月	3	1.0%	1	0.4%	2	4.2%
7月	9	3.1%	7	2.8%	2	4.2%
8月	88	29.9%	74	30.1%	14	29.2%
9月	29	9.9%	26	10.6%	3	6.3%
10月	8	2.7%	8	3.3%	0	0.0%
11月	6	2.0%	6	2.4%	0	0.0%
12月	13	4.4%	13	5.3%	0	0.0%
無回答	101	34.4%	80	32.5%	21	43.8%
合計	294	100.0%	246	100.0%	48	100.0%

〈表36〉実施日数

	全体		大企業		中小企業	
	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)
半日	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
1日	16	5.4%	16	6.5%	0	0.0%
2日	12	4.1%	10	4.1%	2	4.2%
3日	14	4.8%	11	4.5%	3	6.3%
4日	1	0.3%	0	0.0%	1	2.1%
5日	61	20.7%	57	23.2%	4	8.3%
6日以上	87	29.6%	70	28.5%	17	35.4%
無回答	103	35.0%	82	33.3%	21	43.8%
合計	294	100.0%	246	100.0%	48	100.0%

〈表 3 7〉 対象者

	全体		大企業		中小企業	
	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)
1年生	6	2.0%	3	1.2%	3	6.3%
2年生	10	3.4%	5	2.0%	5	10.4%
3年生	110	37.4%	97	39.4%	13	27.1%
4年生	10	3.4%	7	2.8%	3	6.3%
無回答	158	53.7%	134	54.5%	24	50.0%
合計	294	100.0%	246	100.0%	48	100.0%

〈表 3 8〉 受入人数

	全体		大企業		中小企業	
	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)
1人	41	13.9%	26	10.6%	15	31.3%
2人	25	8.5%	18	7.3%	7	14.6%
3人	8	2.7%	6	2.4%	2	4.2%
4人	6	2.0%	6	2.4%	0	0.0%
5人	9	3.1%	6	2.4%	3	6.3%
6人	6	2.0%	6	2.4%	0	0.0%
7人	1	0.3%	1	0.4%	0	0.0%
8人	6	2.0%	6	2.4%	0	0.0%
9人	3	1.0%	3	1.2%	0	0.0%
10人以上	81	27.6%	81	32.9%	0	0.0%
無回答	108	36.7%	87	35.4%	21	43.8%
合計	294	100.0%	246	100.0%	48	100.0%

(3) 平成 27 年度の実施状況 (予定含む)

【全般】

- ・「8月」68社(23.1%)が最も高く、学生の夏休みに実施を予定している。
- ・「6日間以上」64社(21.8%)が高く、次いで「5日間」40社(13.6%)。
- ・「大学3年生」82社(27.9%)が高い。「大学1.2年生」7社(2.4%)で昨年度(16社・5.4%)よりも減少。
- ・「10人以上」68社(23.1%)が高い。「1人」以上が127社(43.2%)と昨年度の186社((63.3%)よりも減少。就職・採用スケジュールの後ろ倒しに伴い、実施企業が減少していることも考えられる。

【規模別】

- ・大企業は「8月」60社(24.4%)、中小企業は8社(16.7%)と、他の月よりも高い。
- ・「6日間以上」の大企業が55社(22.4%)、中小企業は9社(18.8%)。「5日間」は大企業が37社(15.0%)、中小企業は3社(6.3%)と複数日が多い。
- ・「大学3年生」は大企業が75社(30.5%)、中小企業は7社(14.6%)。「大学1.2年生」は中小企業4社(8.4%)と、大企業3社(1.2%)よりも高い。
- ・大企業は「10人以上」68社(27.6%)、中小企業は「2人」8社(16.7%)と最も高い。中小企業も複数名を受け入れる傾向が見られる。

〈表 3 9〉 実施月

	全体		大企業		中小企業	
	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)
1月	3	1.0%	3	1.2%	0	0.0%
2月	13	4.4%	13	5.3%	0	0.0%
3月	2	0.7%	1	0.4%	1	2.1%
4月	1	0.3%	1	0.4%	0	0.0%
5月	1	0.3%	1	0.4%	0	0.0%
6月	1	0.3%	1	0.4%	0	0.0%
7月	9	3.1%	6	2.4%	3	6.3%
8月	68	23.1%	60	24.4%	8	16.7%
9月	20	6.8%	19	7.7%	1	2.1%
10月	7	2.4%	6	2.4%	1	2.1%
11月	2	0.7%	1	0.4%	1	2.1%
12月	9	3.1%	9	3.7%	0	0.0%
無回答	158	53.7%	125	50.8%	33	68.8%
合計	294	100.0%	246	100.0%	48	100.0%

〈表 4 0〉 実施日数

	全体		大企業		中小企業	
	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)
半日	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
1日	8	2.7%	7	2.8%	1	2.1%
2日	6	2.0%	6	2.4%	0	0.0%
3日	12	4.1%	12	4.9%	0	0.0%
4日	5	1.7%	3	1.2%	2	4.2%
5日	40	13.6%	37	15.0%	3	6.3%
6日以上	64	21.8%	55	22.4%	9	18.8%
無回答	159	54.1%	126	51.2%	33	68.8%
合計	294	100.0%	246	100.0%	48	100.0%

〈表 4 1〉 対象者

	全体		大企業		中小企業	
	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)
1年生	2	0.7%	0	0.0%	2	4.2%
2年生	5	1.7%	3	1.2%	2	4.2%
3年生	82	27.9%	75	30.5%	7	14.6%
4年生	7	2.4%	7	2.8%	0	0.0%
無回答	198	67.3%	161	65.4%	37	77.1%
合計	294	100.0%	246	100.0%	48	100.0%

〈表 4 2〉 受入人数

	全体		大企業		中小企業	
	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)
1人	10	3.4%	8	3.3%	2	4.2%
2人	25	8.5%	17	6.9%	8	16.7%
3人	6	2.0%	5	2.0%	1	2.1%
4人	6	2.0%	6	2.4%	0	0.0%
5人	8	2.7%	5	2.0%	3	6.3%
6人	2	0.7%	2	0.8%	0	0.0%
7人	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
8人	2	0.7%	2	0.8%	0	0.0%
9人	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
10人以上	68	23.1%	68	27.6%	0	0.0%
無回答	167	56.8%	133	54.1%	34	70.8%
合計	294	100.0%	246	100.0%	48	100.0%

(4) 実施目的

【全般】

- ・「学生に業界や自社のことを知ってもらう」126社(85.7%)や「学生の職業観の醸成」81社(55.1%)が高い。
- ・「大学との関係性を深める」59社(40.1%)は目的の3番目にあげている企業が多い。大学との繋がりも企業側のニーズにあることが伺える。

【規模別】

- ・「採用活動の一環など、優秀な人材の発掘」が大企業54社(43.9%)よりも中小企業14社(58.3%)が高い。中小企業は大企業よりも、採用を意識して取り組んでいることが考えられる。

〈表 4 3〉 実施目的

	全体		大企業		中小企業	
	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)
学生に業界や自社のことを知ってもらう	126	85.7%	107	87.0%	19	79.2%
学生の職業観の醸成	81	55.1%	74	60.2%	7	29.2%
社会貢献活動の一環	66	44.9%	55	44.7%	11	45.8%
採用活動の一環など、優秀な人材の発掘	68	46.3%	54	43.9%	14	58.3%
若手社員の育成など、社内の活性化	21	14.3%	13	10.6%	8	33.3%
大学との関係性を深める	59	40.1%	50	40.7%	9	37.5%
その他	2	1.4%	1	0.8%	1	4.2%
無回答	3	2.0%	2	1.6%	1	4.2%
合計	426	289.8%	356	289.4%	70	291.7%
回答者数	147		123		24	

(5) 実施するにあたっての課題

【全般】

- ・「社内の人員が足りない」**65社 (44.2%)**が最も高く、次いで「実施スケジュールが取れない」57社 (38.8%)、「採用に直結しない」47社 (32.0%)。

【規模別】

- ・中小企業は「採用に直結しない」13社 (54.2%)が最も高く、次いで「社内の人員が足りない」10社 (41.7%)。
- ・「実施スケジュールが取れない」中小企業6社 (25.0%)よりも大企業51社 (41.5%)が高い。
中小企業は、スケジュールよりも受入体制を課題として捉えている。

〈表44〉実施するにあたっての課題

	全体		大企業		中小企業	
	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)
実施スケジュールが取れない	57	38.8%	51	41.5%	6	25.0%
社内の人員が足りない	65	44.2%	55	44.7%	10	41.7%
費用がかかる	26	17.7%	24	19.5%	2	8.3%
プログラムの企画・立案のノウハウがない	20	13.6%	15	12.2%	5	20.8%
参加学生の募集・選考に苦勞する	45	30.6%	40	32.5%	5	20.8%
プログラムの運営が難しい	43	29.3%	40	32.5%	3	12.5%
実施前後の学生へのフォローができない	27	18.4%	22	17.9%	5	20.8%
大学との連携、コミュニケーションがない	17	11.6%	10	8.1%	7	29.2%
採用に直結しない	47	32.0%	34	27.6%	13	54.2%
その他	11	7.5%	11	8.9%	0	0.0%
無回答	11	7.5%	9	7.3%	2	8.3%
合計	369	251.0%	311	252.8%	58	241.7%
回答者数	147		123		24	

(6) 過去5年間の職場体験に参加した学生の採用状況

【全般】

- ・「参加学生の応募があった」**84社 (57.1%)**。「わからない」22社 (15.0%)で把握していない企業もある。
- ・「職場体験に参加した学生」で「応募人数全体の約1割」15社 (7.9%)。「無回答」34社 (40.5%)も高い。「内定を出した」は70社 (47.6%)。
- ・「職場体験に参加した学生」で「内定人数全体の約1割」21社 (30.0%)。
- ・「入社した」65社 (44.2%)、「無回答」80社 (54.4%)と半数以上。
- ・「現在も勤務している」47社 (32.0%)、「退職した」2社で、ほとんどは勤務している。「無回答」97社 (66.0%)。

【規模別】

- ・大企業の75社 (61.0%)は「参加学生の応募があった」が、中小企業の10社 (41.7%)は「参加学生の応募はなかった」。中小企業は職場体験から応募、採用までは繋がっておらず、実施目的と採用状況に隔たりがある。
- ・「内定を出した」中小企業のうち「応募人数全体の6割」および「10割」が各1社。
- ・「入社した」中小企業は8社で、「入社していない」はなし。

〈表 4 5〉 応募状況

	全体		大企業		中小企業	
	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)
参加学生の応募があった	84	57.1%	75	61.0%	9	37.5%
参加学生の応募はなかった	29	19.7%	19	15.4%	10	41.7%
わからない	22	15.0%	19	15.4%	3	12.5%
無回答	12	8.2%	10	8.1%	2	8.3%
合計	147	100.0%	123	100.0%	24	100.0%

〈表 4 6〉 応募人数の割合

	全体		大企業		中小企業	
	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)
0割	1	1.2%	1	1.3%	0	0.0%
1割	15	17.9%	13	17.3%	2	22.2%
2割	9	10.7%	8	10.7%	1	11.1%
3割	5	6.0%	4	5.3%	1	11.1%
4割	3	3.6%	3	4.0%	0	0.0%
5割	2	2.4%	2	2.7%	0	0.0%
6割	4	4.8%	3	4.0%	1	11.1%
7割	2	2.4%	2	2.7%	0	0.0%
8割	4	4.8%	4	5.3%	0	0.0%
9割	2	2.4%	2	2.7%	0	0.0%
10割	3	3.6%	1	1.3%	2	22.2%
無回答	34	40.5%	32	42.7%	2	22.2%
合計	84	100.0%	75	100.0%	9	100.0%

〈表 4 7〉 内定状況

	全体		大企業		中小企業	
	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)
内定を出した	70	47.6%	62	50.4%	8	33.3%
内定は出していない	5	3.4%	4	3.3%	1	4.2%
わからない	2	1.4%	2	1.6%	0	0.0%
無回答	70	47.6%	55	44.7%	15	62.5%
合計	147	100.0%	123	100.0%	24	100.0%

〈表 4 8〉 内定人数の割合

	全体		大企業		中小企業	
	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)
0割	2	2.9%	2	3.2%	0	0.0%
1割	21	30.0%	17	27.4%	4	50.0%
2割	5	7.1%	5	8.1%	0	0.0%
3割	2	2.9%	2	3.2%	0	0.0%
4割	1	1.4%	1	1.6%	0	0.0%
5割	1	1.4%	1	1.6%	0	0.0%
6割	2	2.9%	1	1.6%	1	12.5%
7割	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
8割	1	1.4%	1	1.6%	0	0.0%
9割	1	1.4%	1	1.6%	0	0.0%
10割	2	2.9%	1	1.6%	1	12.5%
無回答	32	45.7%	30	48.4%	2	25.0%
合計	70	100.0%	62	100.0%	8	100.0%

〈表 49〉 入社状況

	全体		大企業		中小企業	
	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)
入社した	65	44.2%	57	46.3%	8	33.3%
入社していない	2	1.4%	2	1.6%	0	0.0%
わからない	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
無回答	80	54.4%	64	52.0%	16	66.7%
合計	147	100.0%	123	100.0%	24	100.0%

〈表 50〉 入社人数の割合

	全体		大企業		中小企業	
	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)
0割	3	4.6%	3	5.3%	0	0.0%
1割	18	27.7%	14	24.6%	4	50.0%
2割	4	6.2%	4	7.0%	0	0.0%
3割	4	6.2%	3	5.3%	1	12.5%
4割	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
5割	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
6割	1	1.5%	0	0.0%	1	12.5%
7割	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
8割	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
9割	1	1.5%	1	1.8%	0	0.0%
10割	1	1.5%	1	1.8%	0	0.0%
無回答	33	50.8%	31	54.4%	2	25.0%
合計	65	100.0%	57	100.0%	8	100.0%

〈表 51〉 勤務状況

	全体		大企業		中小企業	
	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)
現在も勤務している	47	32.0%	41	33.3%	6	25.0%
退職した	2	1.4%	0	0.0%	2	8.3%
わからない	1	0.7%	1	0.8%	0	0.0%
その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
無回答	97	66.0%	81	65.9%	16	66.7%
合計	147	100.0%	123	100.0%	24	100.0%

(7) 実施していない理由

【全般】

- ・「人的な負担が大きい」222社(55.9%)が最も高く、次いで「効果ない、不明」181社(45.6%)、「採用に直結しない」156社(39.3%)。

【規模別】

- ・「人的な負担が大きい」中小企業は127社(49.2%)、大企業は95社(68.3%)と最も高い。中小企業は「採用の予定がないため、必要ない」117社(45.3%)が、大企業26社(18.7%)よりも高い。また、「効果がない、不明」113社(43.8%)、「採用に直結しない」99社(38.4%)も高い。

〈表52〉実施していない理由

	全体		大企業		中小企業	
	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)
効果がない、不明	181	45.6%	68	48.9%	113	43.8%
人的な負担が大きい	222	55.9%	95	68.3%	127	49.2%
金銭的な負担が大きい	58	14.6%	16	11.5%	42	16.3%
企業側のメリットがない、少ない	143	36.0%	57	41.0%	86	33.3%
採用に直結しない	156	39.3%	57	41.0%	99	38.4%
実施する具体的な方法がわからない	75	18.9%	28	20.1%	47	18.2%
採用の予定がないため、必要ない	143	36.0%	26	18.7%	117	45.3%
その他	39	9.8%	19	13.7%	20	7.8%
無回答	7	1.8%	2	1.4%	5	1.9%
合計	1,024	257.9%	368	264.7%	656	254.3%
回答者数	397		139		258	

(8) 職場体験を始めるべき年次

【全般】

- ・「大学3年生」198社(33.7%)、「大学1.2年生」98社(16.7%)。「わからない」196社(33.4%)と「無回答」71社(12.1%)で約半数(267社・45.5%)。意識が二極化している。

【規模別】

- ・「大学1年生」は大企業の16社(5.9%)に対して、中小企業は21社(6.7%)、「大学2年生」は大企業の23社(8.5%)に対して、中小企業は38社(12.1%)といずれも高い。中小企業はできるだけ早い年次から、仕事や中小企業そのものを知って欲しいという思いがあるとも考えられる。

【理由】

■大学1年生

- ・早い時期からキャリアについて考えることは良い機会だと思う。
- ・就業意識付けの良いタイミング。
- ・できるだけ早く、多くの職場を見る必要がある など

■大学2年生

- ・2年次で始めて3年次には就職活動前提で行うのが良い。
- ・3年次以降は就活が本格化するので早めが良い。
- ・大学生活に慣れた頃、職場体験をして就職のための心構えや職種を考える良い時期 など

■大学3年生

- ・2年間ほど体験して仕事に取り組む姿勢と、責任感を養うことが大切。
- ・学業にも余裕があり、仕事について考え始める年次。
- ・就業活動が間近にあることから、本人が真剣に取り組むことができる など

■大学4年生

- ・大学生活を通じた自己理解と、業界・業種など就職への方向性を掴んだ上で体験するのが効果的。
- ・採用に直結しやすい。
- ・就職活動の一環として行うのが望ましい など

〈表 5 3〉 職場体験を始めるべき年次

	全体		大企業		中小企業	
	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)
大学1年生	37	6.3%	16	5.9%	21	6.7%
大学2年生	61	10.4%	23	8.5%	38	12.1%
大学3年生	198	33.7%	130	47.8%	68	21.6%
大学4年生	24	4.1%	6	2.2%	18	5.7%
わからない	196	33.4%	73	26.8%	123	39.0%
無回答	71	12.1%	24	8.8%	47	14.9%
合計	587	100.0%	272	100.0%	315	100.0%

4. 中小企業と大学の仕組みづくりについて〔問12～13〕

(1) 活用方法

【全般】

- ・「活用したい」34社(5.8%)と「内容や条件によっては活用したい」203社(34.6%)。調査時点では具体的な内容には触れていないが、約4割(237社・40.4%)が関心を示している。「活用したいと思わない」314社(53.5%)。
- ・「プログラムに必要な内容や条件」は「大学および学生の紹介」136社(57.4%)が最も高く、次いで「実施プログラムの構築ノウハウ」120社(50.6%)、「運営の人的支援」79社(33.3%)。
- ・「その他のプログラムに必要な内容や条件」は、「長期的なシステム」や「会社内の風土づくりができる」、「対象大学の選定や条件を教えて欲しい」、「大学への広報支援活動」など。
- ・「活用したいと思わない理由」は「人的な負担が大きそう」99社(31.5%)が最も高く、次いで「採用に直結しなそう」84社(26.8%)、「企業側のメリットが少なそう」72社(22.9%)。特にこの項目を解決するための仕組みを作ることが、企業側の理解をある程度得ることに繋がる。
- ・「その他の理由」は「採用の予定がない」や「インターンシップを実施する予定がない」など。

【規模別】

- ・「活用したい」もしくは「内容や条件によっては活用したい」中小企業は119社(37.8%)。中小企業向けの事業を検討しているが、大企業も118社(43.4%)と高い。
- ・大企業と中小企業は求めている内容や条件が同じ。
- ・「活用したくない」中小企業は「採用に直結しなそう」48社(27.6%)や「企業側のメリットがなさそう、少なそう」47社(27.0%)などが、大企業(36社・25.7%、25社・17.9%)よりも高い。

〈表 5 4〉 中小企業と大学の仕組みづくり

	全体		大企業		中小企業	
	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)
①活用したい	34	5.8%	17	6.3%	17	5.4%
②内容や条件によっては活用したい	203	34.6%	101	37.1%	102	32.4%
③活用したいと思わない	314	53.5%	140	51.5%	174	55.2%
無回答	36	6.1%	14	5.1%	22	7.0%
合計	587	100.0%	272	100.0%	315	100.0%

〈表 5 5〉 プログラムに必要な内容や条件

	全体		大企業		中小企業	
	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)
運営の人的支援	79	33.3%	36	30.5%	43	36.1%
金銭的な支援	65	27.4%	28	23.7%	37	31.1%
運営会場の支援	33	13.9%	17	14.4%	16	13.4%
実施プログラムの構築ノウハウ	120	50.6%	67	56.8%	53	44.5%
大学および学生の紹介	136	57.4%	62	52.5%	74	62.2%
その他	23	9.7%	11	9.3%	12	10.1%
無回答	9	3.8%	6	5.1%	3	2.5%
合計	465	196.2%	227	192.4%	238	200.0%
回答者数	237		118		119	

〈表 5 6〉 活用したいと思わない理由

	全体		大企業		中小企業	
	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)
既に実施している	20	6.4%	17	12.1%	3	1.7%
独自にできる	24	7.6%	17	12.1%	7	4.0%
人的な負担が大きそう	99	31.5%	45	32.1%	54	31.0%
金銭的な負担が大きそう	30	9.6%	12	8.6%	18	10.3%
採用に直結しなそう	84	26.8%	36	25.7%	48	27.6%
大学初年次からは効果がない、不明	46	14.6%	25	17.9%	21	12.1%
企業側のメリットがなさそう、少なそう	72	22.9%	25	17.9%	47	27.0%
具体的な方法やイメージがわからない	58	18.5%	19	13.6%	39	22.4%
その他	49	15.6%	19	13.6%	30	17.2%
無回答	22	7.0%	9	6.4%	13	7.5%
合計	504	160.5%	224	160.0%	280	160.9%
回答者数	314		140		174	

(2) インターンシップに関する意見・要望

- ・学校からの要請も増加している為、できるだけ協力していきたい。
- ・企業は会社の文化や風土の改革に役立つ機会であり、目的をもって取り組むべき。
- ・事前教育が必要。業界研究や職種、企業規模での働き方の違いや魅力の理解など。
- ・卒業単位にカウントされるようになれば、大学と企業の交流が活性化される。
- ・将来の目標がないと単なる社会科見学的になってしまう。時間や費用の無駄を避けるべき。
- ・学生は職業や就職先を選ぶ、企業は採用活動に繋がるなどお互いにメリットがあるべき。
- ・会社説明会のようなプログラムが横行しており否定的。採用とは別に CSR として実施すべき。
- ・個人情報流出リスクや教育コストの負担が大きい。
- ・建設業では安全面を優先するとインターンシップの受入れは難しい。
- ・複雑ですぐには実施できない。
- ・参加学生が入社するにはどうするのか、他社の実施状況を知りたい。
- ・定期採用が困難な企業は負担が大きいため、告知や募集方法の簡素化について検討して欲しい。

5. 教育支援活動に関する意見・要望

■全般

- ・社内外の人材教育が会社のミッション達成に必要であり、イベント開催などで東商と協力したい。
- ・会社として様々な教育を導入。東商にどのような支援があるかをもっと知りたい。
- ・産学交流の場を増やして欲しい。
- ・中小企業の実情を綺麗事ではなく、学生に見せることこそ「真の教育支援」になる。
- ・中小企業が学生にとって、就職先の選択肢になると良い。
- ・測量業を主な業務としており、測量専門学校に人材を求めている。大学には特に求めている。
- ・個人的には協力したいが、企業としては、メリットが少なく難しいのが現実。
- ・教育支援活動は重要だが、弊社の業務とそぐわない。
- ・中小企業には活動の余裕がない。

■職場体験（インターンシップ等）

- ・飲食業に興味がある学生の受け入れや、実地訓練等のノウハウが必要であれば協力できる。
- ・技術職や専門職への意識付けを強くするような、プログラムを実施している。
- ・人的負担をある程度抑えることが可能な支援活動を希望。
- ・職場見学等は、要請があれば協力したい。
- ・「ものづくり」に関心を持たせる場が必要だが、中小企業は人材と実習環境の整備が必要。

■その他

- ・講師派遣は積極的に協力したい。教育支援は産学一体となって取り組むことが重要。
- ・海外留学をする学生や、外国人留学生への教育支援。特に整備工職を実施。
- ・東商主催の外国人留学生イベントは利用したい。
- ・学内の企業説明会や高校内での進路行事支援をしており、相互協力できる場はあると思う。

V. 参考資料<調査票>

企業における教育支援活動に関するアンケート 2015 調査票

東京商工会議所

【ご回答にあたってのお願い】

- ・ 質問は全部で6ページあります。**別紙用紙にご回答ください。**
- ・ 回答内容につきましては、法人・個人等が特定される形では一切公表いたしません。
- ・ 内容につきまして、お問い合わせをさせていただく場合がございます。その際には、ご協力のほど、よろしくお願い申し上げます。

問1 貴社の状況について、お伺いします。(1)～(4)についてそれぞれ該当する番号をご回答ください。(1)について、具体的な取扱品目・業務内容をご回答ください。

(1) 業 種：売上高の最も高い業種を1つ選び、併せて具体的な取扱品目・業務内容もご回答ください。

1. 製造業	2. 建設業	3. 卸売業	4. 小売業
5. 運輸業	6. 不動産業	7. 飲食業	8. 印刷・出版業
9. ソフトウェア・情報処理業	10. 法人向けサービス業	11. 個人向けサービス業	12. その他

(2) 業 歴：回答欄に年数をご回答ください。

(3) 資 本 金：

1. 個人事業主	2. 500万円以下
3. 500万円超～1千万円以下	4. 1千万円超～3千万円以下
5. 3千万円超～5千万円以下	6. 5千万円超～1億円以下
7. 1億円超～3億円以下	8. 3億円超

(4) 従業員数：役員を除き、常時使用する従業員数。

1. 0人～20人以下	2. 20人超～50人以下	3. 50人超～100人以下
4. 100人超～300人以下	5. 300人超～1,000人以下	6. 1,000人超

I. 企業における教育支援活動の現状について

問2 教育支援活動の対象者について、該当するものを全てご回答ください。

(1) 事業所への受入(例:施設・工場見学、職場体験・インターンシップ・職業調べ・職場インタビュー)

1. 実施している	2. 実施したことがない	3. 過去に実施していたが、現在はしていない
-----------	--------------	------------------------

↓
対象者を全てご回答
ください。

A. 小学生
B. 中学生
C. 高校生
D. 専門学校生
E. 大学生

↓
実施時期について
ご回答ください。

時期：____年前から実施

↓
理由について、
該当するものを全てご回答ください。

A. 要請がない	B. 効果がない、不明
C. 人的な負担が大きい	D. 金銭的な負担が大きい
E. 企業側のメリットがない、少ない	F. 採用に直結しない
G. その他⇒具体的にご回答ください	

(2) 講師派遣(例:社会人講師、運動部活動の指導者派遣)

1. 実施している	2. 実施したことがない	3. 過去に実施していたが、現在はしていない
↓ 対象者を <u>全て</u> ご回答 ください。	↓ 理由について、 該当するものを <u>全て</u> ご回答ください。	
A. 小学生	A. 要請がない	B. 効果がない、不明
B. 中学生	C. 人的な負担が大きい	D. 金銭的な負担が大きい
C. 高校生	E. 企業側のメリットがない、少ない	F. 採用に直結しない
D. 専門学校生	G. その他⇒具体的にご回答ください	
E. 大学生		
↓ 実施時期について ご回答ください。		
時期: _____ 年前から実施		

(3) 物的・経済的な支援(例:イベント・バザー等への金銭・現物の寄付、授業で使用する教材の提供)

1. 実施している	2. 実施したことがない	3. 過去に実施していたが、現在はしていない
↓ 対象者を <u>全て</u> ご回答 ください。	↓ 理由について、 該当するものを <u>全て</u> ご回答ください。	
A. 小学生	A. 要請がない	B. 効果がない、不明
B. 中学生	C. 人的な負担が大きい	D. 金銭的な負担が大きい
C. 高校生	E. 企業側のメリットがない、少ない	F. 採用に直結しない
D. 専門学校生	G. その他⇒具体的にご回答ください	
E. 大学生		
↓ 実施時期について ご回答ください。		
時期: _____ 年前から実施		

(4) 教員採用・研修への支援(例:教員採用面接官派遣、教員教育の支援、職場体験受け入れ)

1. 実施している	2. 実施したことがない	3. 過去に実施していたが、現在はしていない
↓ 対象者を <u>全て</u> ご回答 ください。	↓ 理由について、 該当するものを <u>全て</u> ご回答ください。	
A. 小学生	A. 要請がない	B. 効果がない、不明
B. 中学生	C. 人的な負担が大きい	D. 金銭的な負担が大きい
C. 高校生	E. 企業側のメリットがない、少ない	F. 採用に直結しない
D. 専門学校生	G. その他⇒具体的にご回答ください	
E. 大学生		
↓ 実施時期について ご回答ください。		
時期: _____ 年前から実施		

(5) 授業プログラムの提供(例:理科実験プログラム、環境プログラム、金融プログラム、創業プログラム)

1. 実施している	2. 実施したことがない	3. 過去に実施していたが、現在はしていない
↓ 対象者を <u>全て</u> ご回答 ください。	↓ 理由について、 該当するものを <u>全て</u> ご回答ください。	
A. 小学生	A. 要請がない	B. 効果がない、不明
B. 中学生	C. 人的な負担が大きい	D. 金銭的な負担が大きい
C. 高校生	E. 企業側のメリットがない、少ない	F. 採用に直結しない
D. 専門学校生	G. その他⇒具体的にご回答ください	
E. 大学生		
↓ 実施時期について ご回答ください。		
時期: _____ 年前から実施		

(6) 学校におけるイベントの実施(例:音楽発表会の開催協力)

1. 実施している	2. 実施したことがない	3. 過去に実施していたが、現在はしていない
↓ 対象者を <u>全て</u> ご回答 ください。	↓ 理由について、 該当するものを <u>全て</u> ご回答ください。	
A. 小学生	A. 要請がない	B. 効果がない、不明
B. 中学生	C. 人的な負担が大きい	D. 金銭的な負担が大きい
C. 高校生	E. 企業側のメリットがない、少ない	F. 採用に直結しない
D. 専門学校生	G. その他⇒具体的にご回答ください	
E. 大学生		
↓ 実施時期について ご回答ください。		
時期: _____ 年前から実施		

(7) その他:実施している場合は、内容を具体的にご回答ください。

1. 実施している
↓ 対象者を <u>全て</u> ご回答 ください。
A. 小学生
B. 中学生
C. 高校生
D. 専門学校生
E. 大学生
↓ 実施時期について ご回答ください。
時期: _____ 年前から実施

Ⅱ. 大卒の定期採用について

問3 貴社の実施状況について、該当するものを1つご回答ください。

1. 毎年実施している	2. 年によって実施	3. 過去に実施していたが、現在はしていない
理由について、 該当するものを全てご回答ください。		
A. 人員が充足している	B. 学生が集まらない	
C. その他⇒具体的にご回答ください		

Ⅲ. 大学生を対象とした職場体験(インターンシップ等)について

問4 貴社の実施状況について、該当するものを1つご回答ください。

1. 実施している	2. 実施したことがない	3. 過去に実施していたが、現在はしていない
↓	↓	↓
問5へお進みください		問10へお進みください

➤問4で1. 実施していると回答された方にお伺いします。

問5 平成26年度(4月から翌年3月)の実施状況について、該当するものを全てご回答ください。

1 回目	実施時期: ____月に____日間	対象: 大学____年生	人数: ____人
2 回目	実施時期: ____月に____日間	対象: 大学____年生	人数: ____人
3 回以上 (自由記述)			

問6 平成27年度(4月から翌年3月)の職場体験(インターンシップ等)の実施計画について、該当するものを全てご回答ください。

1 回目	実施時期: ____月に____日間	対象: 大学____年生	人数: ____人
2 回目	実施時期: ____月に____日間	対象: 大学____年生	人数: ____人
3 回以上 (自由記述)			

問7 実施目的について、該当するもの上位3つを順にご回答ください。

1. 学生に業界や自社のことを知ってもらう	2. 学生の職業観の醸成
3. 社会貢献活動の一環	4. 採用活動の一環など、優秀な人材の発掘
5. 若手社員の育成など、社内の活性化	6. 大学との関係性を深める
7. その他⇒具体的にご回答ください	

問8 実施するにあたっての課題について、該当するもの上位3つを順にご回答ください。

1. 実施スケジュールが取れない	2. 社内の人員が足りない
3. 費用がかかる	4. プログラムの企画・立案のノウハウがない
5. 参加学生の募集・選考に苦勞する	6. プログラムの運営が難しい
7. 実施前後の学生へのフォローができない	8. 大学との連携、コミュニケーションがない
9. 採用に直結しない	10. その他⇒具体的にご回答ください

問9 過去5年間の職場体験(インターンシップ等)に参加した学生の採用状況について、該当するものを全てご回答ください。

1. 参加学生の応募があった 応募人数全体の約 ____ 割	2. 参加学生の応募はなかった	3. わからない	
↓	↓	↓	
	問11へお進みください		
1. 内定を出した 内定人数全体の約 ____ 割	2. 内定は出していない	3. わからない	
↓	↓	↓	
	問11へお進みください		
1. 入社した 入社人数全体の約 ____ 割	2. 入社していない	3. わからない	
↓	↓	↓	
	問11へお進みください		
1. 現在も勤務している	2. 退職した	3. わからない	4. その他⇒具体的にお書きください
↓	↓	↓	↓
問11へお進みください			

問4で2. 実施したことがない、3. 過去に実施していたが、現在はしていないと回答された方にお伺いします。

問10 実施していない理由について、該当するもの上位3つを順にご回答ください。

1. 効果がない、不明	2. 人的な負担が大きい
3. 金銭的な負担が大きい	4. 企業側のメリットがない、少ない
5. 採用に直結しない	6. 実施する具体的な方法がわからない
7. 採用の予定がないため、必要ない	8. その他⇒具体的にご回答ください

問11 職場体験(インターンシップ等)を始めるべき年次について、該当するものを1つとその理由をご回答ください。

1. 大学1年生	2. 大学2年生	3. 大学3年生	4. 大学4年生	5. わからない
----------	----------	----------	----------	----------

IV. 東京商工会議所における「中小企業と大学の仕組みづくり」について

問12 東京商工会議所では、学生の職業観の醸成と中小企業の魅力を発信することを目的に、大学初年次を対象とした「職場体験(インターンシップ等)に関する中小企業と大学の仕組みづくり」について検討しています。具体的な実施スケジュール等は未定ですが、同プログラムの活用について、該当するものを1つご回答ください。

1. 活用したい	2. 内容や条件によっては活用したい	3. 活用したいと思わない
↓ プログラムに必要な内容や条件について、 ↓ 該当するものを全てご回答ください。		↓ 理由について、 ↓ 該当するものを全てご回答ください。
A. 運営の人的支援		A. 既に実施している
B. 金銭的な支援		B. 独自にできる
C. 運営会場の支援		C. 人的な負担が大きそう
D. 実施プログラムの構築ノウハウ		D. 金銭的な負担が大きそう
E. 大学および学生の紹介		E. 採用に直結しなそう
F. その他⇒具体的にご回答ください		F. 大学初年次からは効果がない、不明
		G. 企業側のメリットがなさそう、少なそう
		H. 具体的な方法やイメージがわからない
		I. その他⇒具体的にご回答ください

問13 大学生を対象としたインターンシップについてご意見、ご要望等がありましたら、ご回答ください(自由記述)。

V. 企業における教育支援活動の今後について

問14 今後、貴社が新たに協力したい教育支援活動や、東商の教育支援活動に対するご意見、ご要望等がありましたら、ご回答ください(自由記述)。

～ご協力いただき、誠にありがとうございました～